

株式テーマセミナー
新局面を迎える米中AI最前線
～成長企業と投資チャンスを探る～



2025年3月12日

岡三証券 投資戦略部
シニアストラテジスト 河田 大輔
シニアストラテジスト 紀 香



新局面を迎える米中AI最前線

～成長企業と投資チャンスを探る～

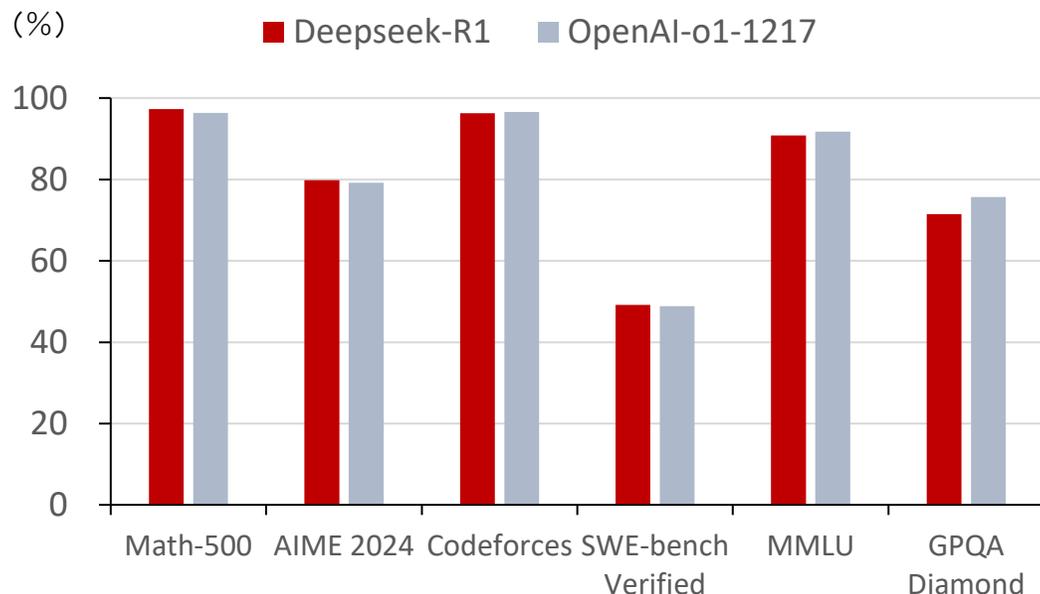
1. DeepSeekの台頭がもたらす変化とは
2. 米国企業の対応と今後の有望サービス
3. 中国で急速に進むAIの社会実装

注目銘柄

- ・アルファベット A (GOOGL 米国株)
- ・サービスナウ (NOW 米国株)
- ・アリババ・グループ (9988 香港株)
- ・テンセント (700 香港株)
- ・シャオミ (1810 香港株)

1. DeepSeekの台頭がもたらす変化とは

主要ベンチマークにおける DeepSeek と OpenAI のパフォーマンスの比較



Math-500: 高度な数学問題に対するAIの解答能力を評価する指標

AIME 2024: アメリカ数学オリンピック予選の問題セットの正答率

Codeforces: 競技プログラミングサイトの正答率

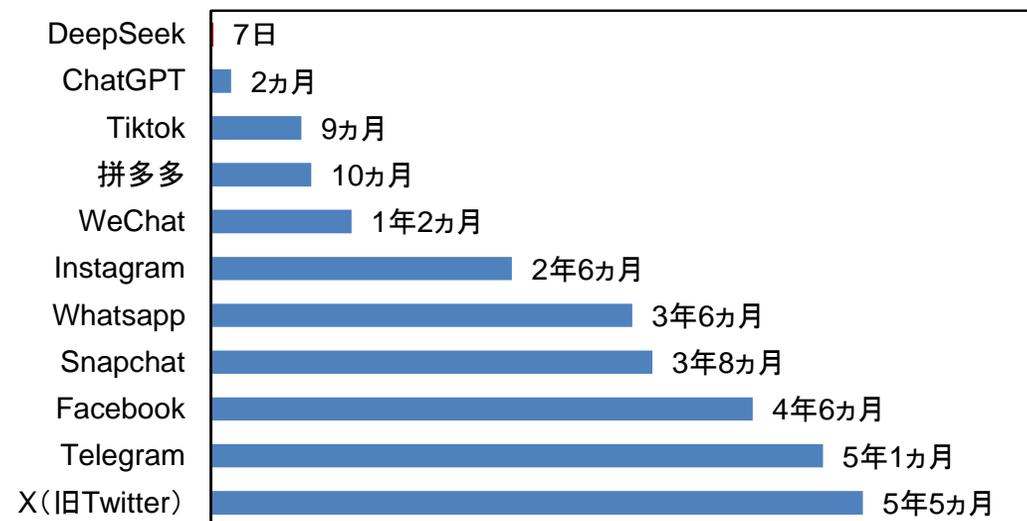
SWE-bench Verified: ソフトウェアエンジニアリングの実務におけるAIの性能を評価する指標

MMLU: 初等数学や法学、歴史など多分野にわたる知識の理解力を測る指標

GPQA Diamond: MMLUよりも難易度の高い専門的な質問への応答能力を測る指標

Statistaのデータを基に岡三証券作成 25年1月時点

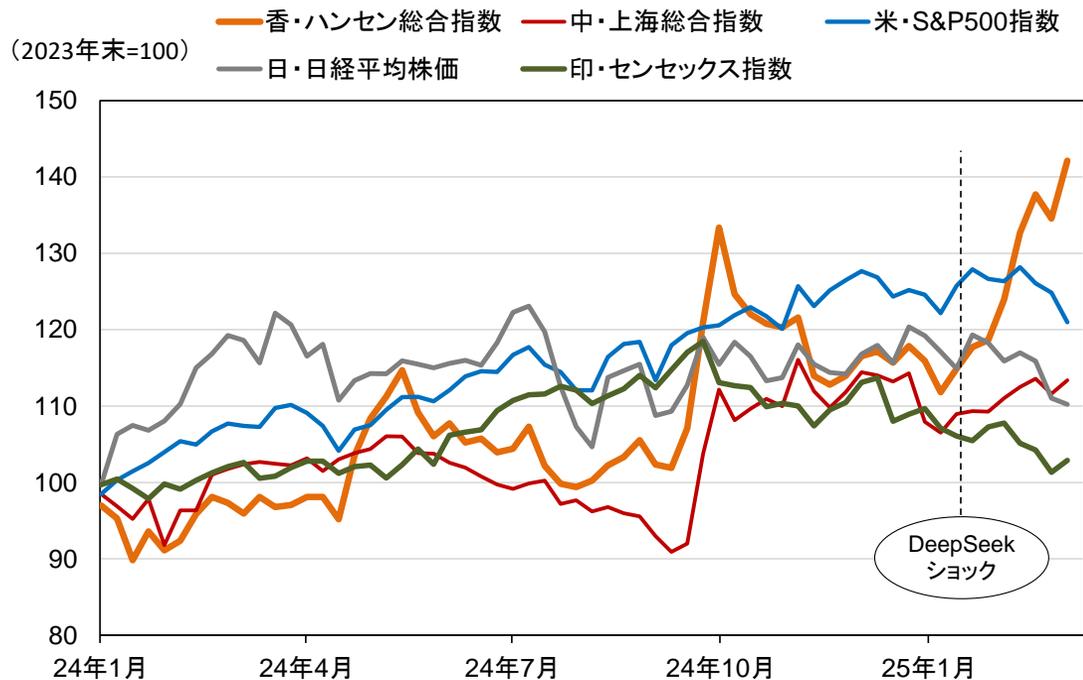
ITサービス：ユーザー1億人突破に要した時間



出所：各種報道 作成：岡三証券

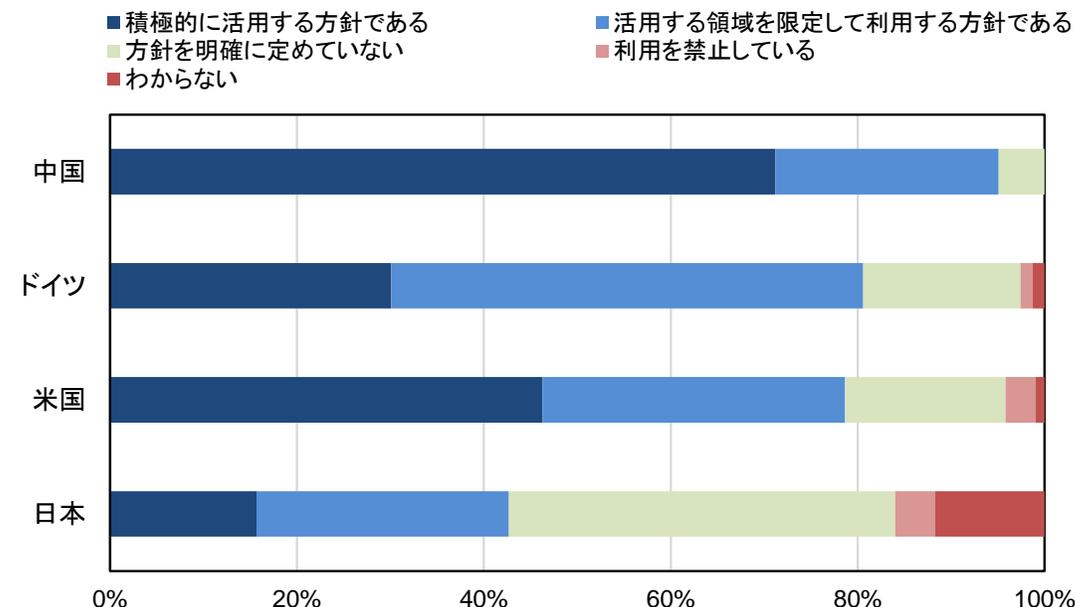
1. DeepSeekの台頭がもたらす変化とは

主要指数の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 週次 3月7日現在

主要国：生成AIの活用方針策定状況



出所：総務省（2024）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」作成：岡三証券

2. 米国企業の対応と今後の有望サービス

中国「DeepSeek」に対する見方

- メタ・プラットフォームズ A (META)
 - ・社内で緊急対応体制を構築。
 DeepSeekの学習データの調査・分析に当たるほか、低コストで高性能なモデル開発の解明などに取り組む
- アルファベット A (GOOGL)
 - ・DeepSeekは非常にいい仕事をした。
 AIの低コスト化が進めば、AIを使ってより多くのことができるようになり、そこにビジネスチャンスがある

AIエージェントと対話型AIの比較

	AIエージェント	対話型AI
機能の特徴	タスクの自律的な実行が可能	ユーザーの質問に回答する「話し相手」
汎用性と専門性	汎用的な能力を持つことで、さまざまな領域で活用可能	特定の分野(言語や画像など)に特化
処理能力	指示を解釈して具体的な処理を遂行	学習データに基づいた情報提供がメイン
目的	業務自動化や効率化、目標達成の支援	会話の支援、情報提供

出所：各種資料 作成：岡三証券

2. 米国企業の対応と今後の有望サービス

各社のAIエージェントへの取り組み

ティッカー	銘柄名	主なAIエージェントの提供内容
MSFT	マイクロソフト	2025年1月、法人向けの新しいAIエージェントサービス「Microsoft 365 Copilot Chat」を発表。高度な機能を使う場合、別途従量課金になることも明らかにした。
GOOGL	アルファベット A	2024年12月、企業内の情報を検索できるAIエージェント「Google Agentspace」を発表。業務を自動化する社内向けエージェントをカスタマイズできる。
AMZN	アマゾン・ドット・コム	2024年12月、開発者向け生成AIサービス「Amazon Bedrock」で、複数のAIエージェントを管理し、複雑な業務に連携して取り組むマルチエージェントコラボレーション機能を発表。
ORCL	オラクル	2024年9月に、大規模言語モデル(LLM)と社内情報等を組み合わせてテキストを生成する検索拡張生成(RAG)機能を備えた「OCI GenAI Agents」シリーズを発表した。
CRM	セールスフォース	2024年10月から自律型AIエージェント「Agentforce」を提供開始。日本では顧客対応などで会話1件あたり240円と設定されている。
NOW	サービスナウ	2024年9月にAIエージェント「ServiceNow AI Agents」を発表。カスタマーサービス管理やITサービス管理向けに提供するほか、AIエージェント管理ツールも手掛ける。
ACN	アクセンチュア A	2025年1月に業界特化型のAIエージェントのソリューションサービス「AI Refinery for Industry」を提供すると発表。2025年中に100種類以上のAIエージェントの提供を目指す。
WDAY	ワークデイ A	2024年9月に次世代AI「Illuminate」を発表。採用、経費管理、後継者育成、自社サービス最適化の4つの分野でAIエージェントを提供する。
PLTR	パランティア ・テクノロジーズ A	提供するAIP(AIプラットフォーム)では任意のLLM(大規模言語モデル)を利用可能であるほか、AIエージェントの活動を監視・制御することが可能。

出所：各種資料 作成：岡三証券 すべて岡三証券取り扱い銘柄

3. 中国で急速に進むAIの社会実装

中国企業によるAI活用に関する主な動き

バaidu(9888)	主力の検索サービスにDeepSeek製品を導入
テンセント(700)	対話アプリやゲームにDeepSeek製品を導入
アリババ・グループ(9988)	クラウドサービス上でDeepSeek製品を利用可能に
シャオミ(1810)	新たなOSにDeepSeek製品を統合
レノボ(992)	エッジAI*端末へのDeepSeek製品の搭載を計画
中国3大通信キャリア	DeepSeek製品を活用し、多様な場面とサービスでの応用を実現する方針
自動車メーカー20社超	BYDなどが車載システムなどへのDeepSeek製品の採用を発表

出所：各種資料 作成：岡三証券
 * エッジAI：PCやスマートフォンなどにAI機能を搭載すること

香港ハンセン指数と予想PERの推移



出所：LSEG Workspace、各種資料 作成：岡三証券 週次 3月7日現在

3. 中国で急速に進むAIの社会実装

中国AI関連銘柄一覧

分野	銘柄名・ティッカー		業種	時価総額 (億香港ドル)	株価変化率 (4週間、%)	予想PER (倍)	予想EPS成長率 (%)	
							今期	来期
生成AI	テンセント	700	オンライン サービス	48,969	24.6	21.6	40.3	11.3
	クアイショウ	1024	オンライン サービス	2,741	37.6	14.8	72.6	24.5
	メイトゥ	1357	オンライン サービス	253	30.9	35.7	79.5	25.2
	メイトワン	3690	オンライン サービス	11,095	19.1	24.8	86.8	25.6
	バイドゥ	9888	オンライン サービス	2,547	5.3	9.0	-2.2	7.6
	アリババ・グループ	9988	オンライン サービス	26,611	40.0	16.2	3.5	10.7
ソフトウェア サービス	キンディ	268	IT サービス & コンサルティング	605	37.8	-	-	-
	キングソフト	3888	ソフトウェア	607	6.6	40.9	203.2	32.6
	トリップ・ドット・コム	9961	レジャー & 娯楽	3,496	-3.9	18.6	-2.2	15.2
	ネットイーズ	9999	オンライン サービス	5,211	-0.8	14.1	3.0	6.7
IT デバイス	レノボ	992	コンピューター ハードウェア	1,565	3.3	13.7	46.5	9.9
	BYD	1211	自動車 & トラック製造	3,900	7.6	24.8	29.1	27.6
	シャオミ	1810	電話 & 携帯端末	13,648	28.0	54.0	22.6	25.9
	ハイアール・スマートホーム	6690	電気機器、工具 & 家庭用品	734	1.0	11.7	14.9	12.5

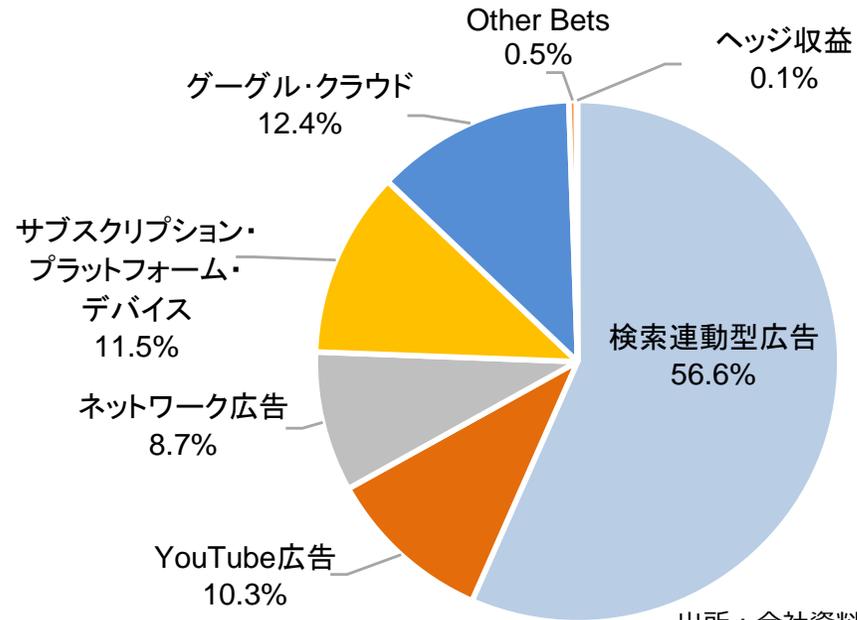
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 3月7日現在 すべて岡三証券取扱い銘柄

注目銘柄: アルファベット (GOOGL 米国株)

ポイント

1. 検索結果に基づいてAIがその概要を表示する機能「AI Overview」は、検索連動型広告と連動へ
2. 2024年12月、企業内の情報を検索できるAIエージェント「Google Agentspace」を発表。業務を自動化する社内向けエージェントをカスタマイズできる
3. AI製品への強い需要に対して、利用可能な容量が不足。データセンター等への設備投資を拡大する方針

▼24/12期通期 カテゴリー別売上高



出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

▼株価推移



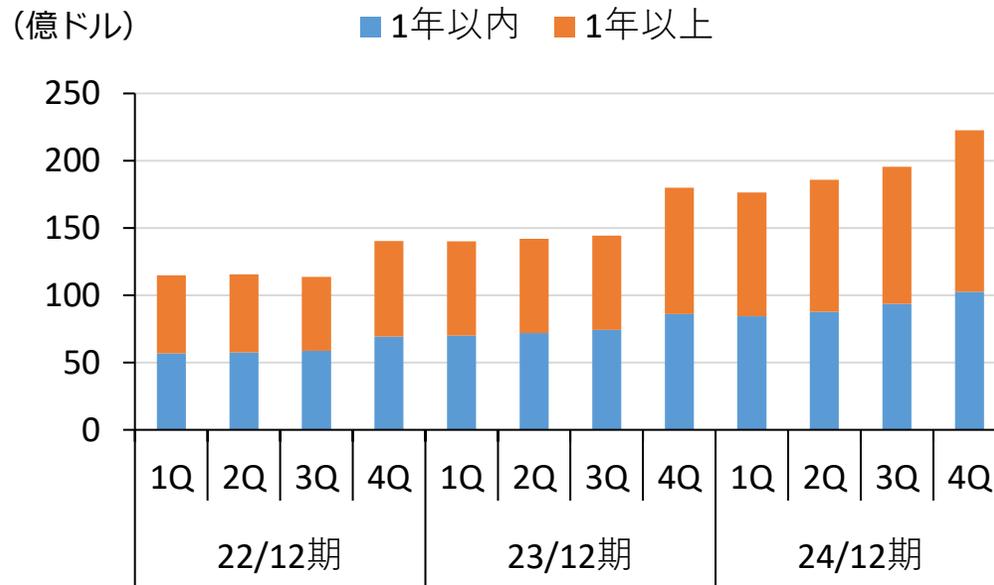
作成：岡三証券 週足 3月7日現在

注目銘柄: サービスナウ (NOW 米国株)

ポイント

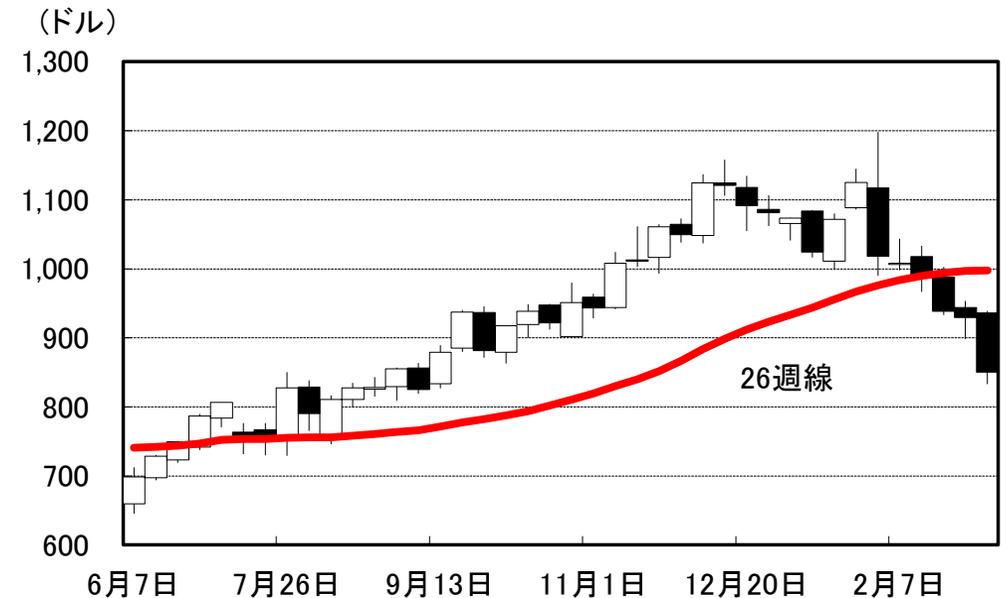
1. 企業・大学・政府機関向けに、ワークフローのデジタル化を実現するためのアプリケーションサービスを提供
2. 「AIエージェント」をプラットフォーム全体に連携できるほか、管理監督できることが強み
3. 将来の売上高の目安となるRPO（残存履行義務）は223億ドルに拡大（24/12期4Q時点）

▼RPO（残存履行義務）の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価推移

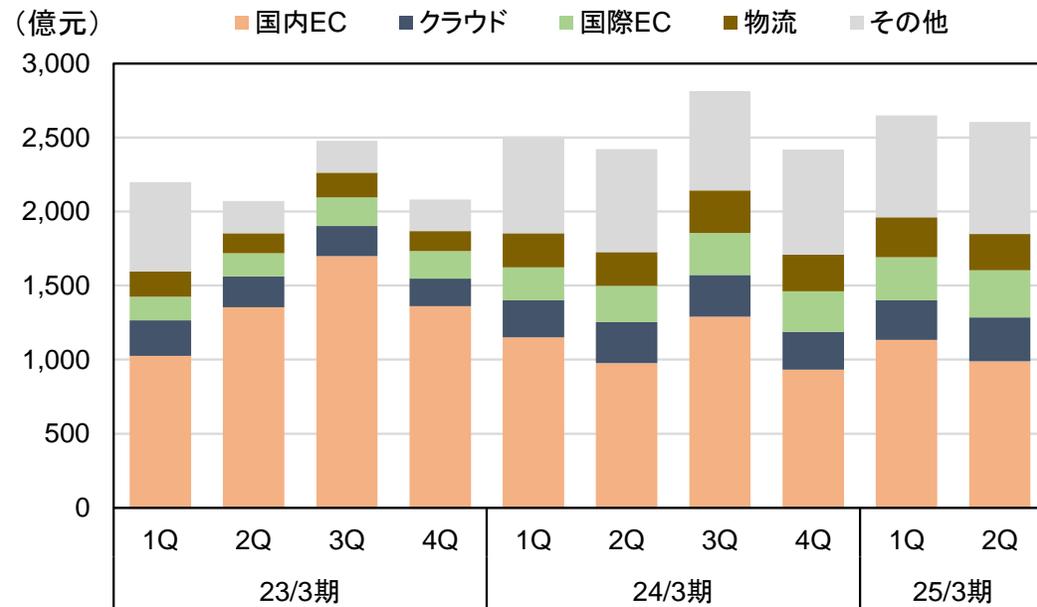


作成：岡三証券 週足 3月7日現在

ポイント

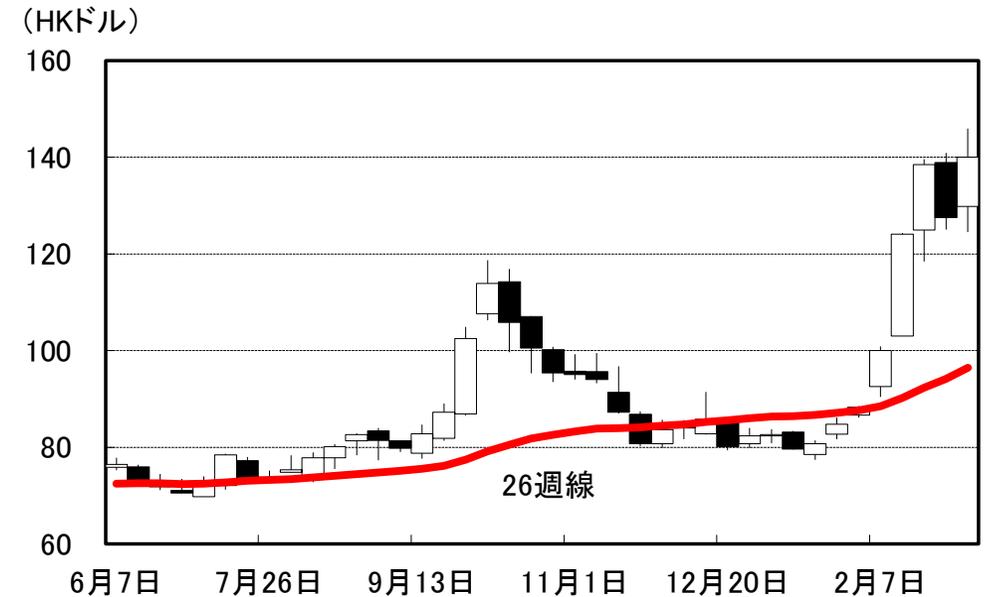
1. 中国のネット通販大手、クラウド事業ではアジア最大手
2. AIモデル「通義千問 (Qwen)」の最新バージョンはDeepSeekのV3などを上回る評価を獲得
3. 米アップルが中国市場iPhone向けにAI機能を提供するため当社と提携

▼事業別売上高の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

▼株価推移



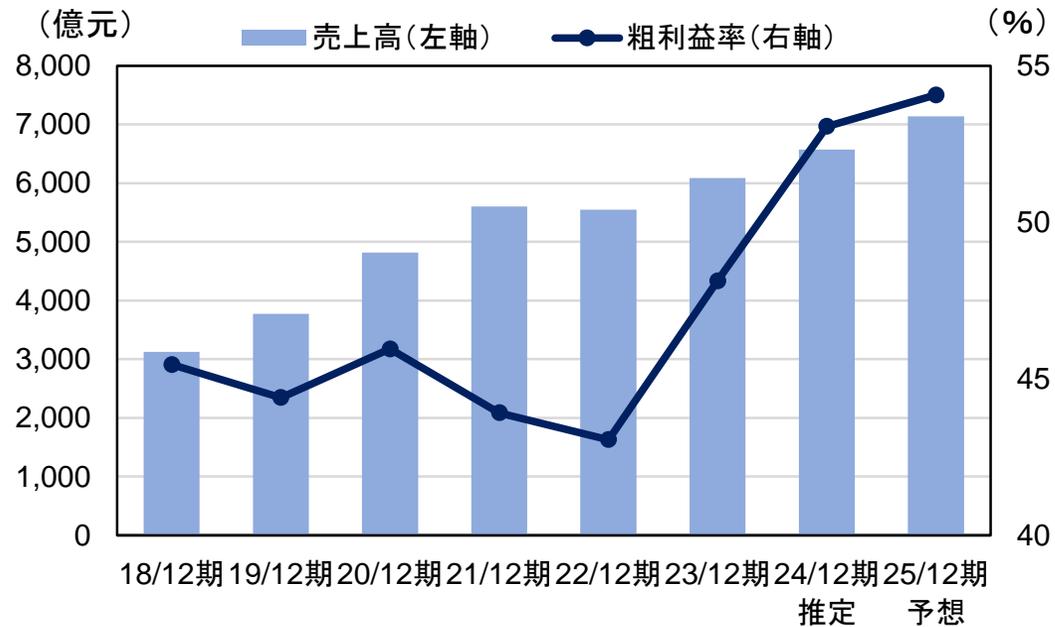
作成: 岡三証券 週足 3月7日現在

注目銘柄: テンセント (700 香港株)

ポイント

1. 中国のインターネットサービス大手、オンラインゲームの配信では世界最大手
2. AIボット「元宝 (Yuanbao)」のダウンロード数がDeepSeek製品を抜き首位に (3月初旬)
3. 株主還元に積極的な姿勢も好感されよう

▼ 売上高と粗利益率の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 推定・市場予想は3月10日現在

▼ 株価推移



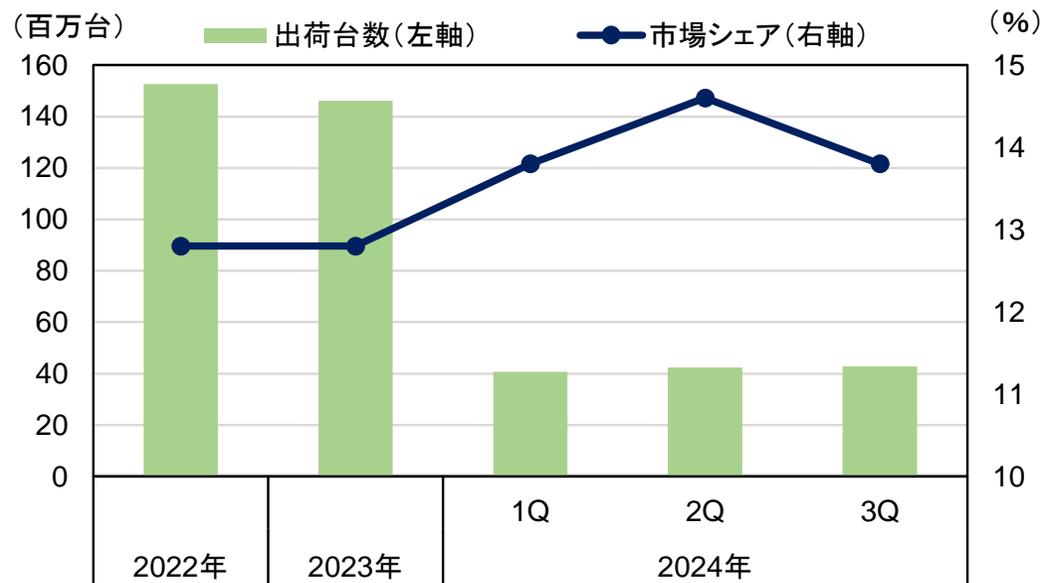
作成: 岡三証券 週足 3月7日現在

注目銘柄: シャオミ (1810 香港株)

ポイント

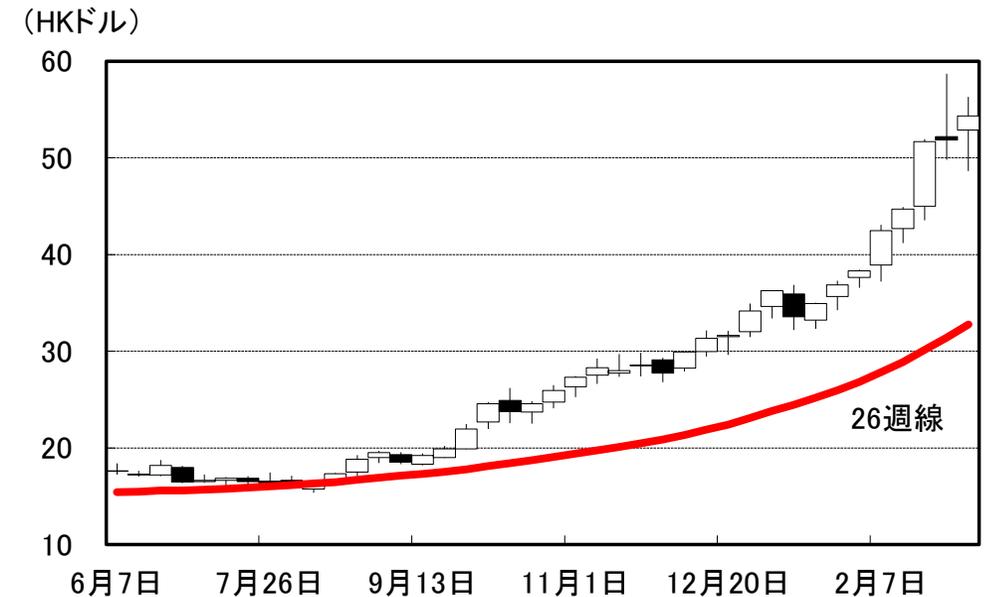
1. 中国のスマホ大手、世界の出荷台数シェアは3位 (2024年)
2. EV事業にも参入 (2024年3月)、累計販売台数は18万台を突破 (2025年2月末)
3. AI機能を搭載したハイエンドスマホの拡充に注力

▼スマホ出荷台数と市場シェアの推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価推移



作成：岡三証券 週足 3月7日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手續料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
 - ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年1月改定）